

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	2,022,288	1,673,557	8,715,190
経常利益	(千円)	142,738	66,807	746,710
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	94,458	42,138	492,371
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	45,098	44,055	428,516
純資産額	(千円)	4,551,614	4,746,176	4,831,497
総資産額	(千円)	8,211,986	8,191,899	8,203,116
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.33	7.73	90.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	55.4	57.9	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,693	79,205	612,256
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,114	28,474	231,933
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,256	436,416	304,511
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	599,280	1,104,718	617,831

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の不透明感が漂う中、米国では良好な雇用・所得環境に加え設備投資が堅調さを維持いたしました。中国においては景気の減速感が見られました。また、ユーロ圏では英国のEU離脱問題の混迷から、成長率が鈍化する状況となりました。このような環境のもと、わが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は力強さを欠き、また、昨年度後半からの成長ペース鈍化によって、設備投資や輸出も減少するなど景況感が悪化し、益々先行き不透明感が強まる状況となりました。

このような状況のもと、アルファフレーム部門においては、設計サポートサービス「カクチャTM」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステムTM」の活用による提案営業を展開するとともに、産業用小型ロボット及び注目度の高まっている協働ロボット専用のアルミフレーム架台としてシリーズ化した「アルファ・キット」の販売に注力いたしました。また、装置部門においては、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置といったFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）のニーズを確実に捉え、受注に繋げる営業を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,673百万円（前年同四半期比82.8%）、営業利益は66百万円（前年同四半期比46.9%）、経常利益は66百万円（前年同四半期比46.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円（前年同四半期比44.6%）となりました。

ところで、当社グループは中長期経営計画として掲げた「倍増計画」（2016年度から2020年度までの5カ年を期間とする業容拡大計画）の達成に向けて、毎年、様々な施策を講じており、その中でも2017年度は、FA装置等の受注拡大を図ることを目的に、新工場〔立山事業所（富山県中新川郡立山町）〕を新設し、また、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上及び海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制にすべく、アルファフレームシステムの出荷工場（アルファフレーム北関東）を埼玉県に開設いたしました。

さらに、前連結会計年度では、東海地区のお客様へのサービス向上及びさらなる受注拡大を図るため、FA装置等の製作のみならず、アルファフレームシステムの出荷業務も担う重要な拠点として、愛知県内に新たな工場（愛知事業所）建設を計画し、本年9月下旬の竣工後、翌月からの垂直立ち上げに向けて着々と準備を整えております。

また、アルファフレームシステムに対する様々なお客様からの高いニーズにお応えするため、さらなる迅速性を高めるべく各生産拠点での生産性向上を図ることはもとより、今後も、より効率化が図れる生産設備の拡充にも注力してまいります。

このように当社グループは、業容拡大に向けて積極的な投資を始めとする様々な施策を講じており、生産設備の拡充と技術者の増員・増強に注力し、「倍増計画」の達成を見込んでおります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャTM」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図る提案営業を引き続き展開いたしました。

ロボットを含む一般のFA設備に対しては、将来に向けた新規引合い案件（顧客における新商品、新規設備等）が増加しているものの、昨今の経済情勢から当面の投資を見合わせる、または縮小するといった顧客が多く見受けられる中、分野を問わず「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した作図案件数は順調に推移し、これら案件の売上高は堅調に推移いたしました。しかし、前連結会計年度好調であったFPD製造設備関連企業の設備投資に一時的な調整が生じている状況にあることより、これら企業からの案件減少等によって、全体の売上高とし

ては前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は1,111百万円（前年同四半期比91.1%）となりました

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業においては、今後の方向性の検討期間と位置づけしている企業が多く、近い将来には設備需要が非常に高まることに大きな期待が持てるものの、当面は引合い案件の減少及び検討中案件の延期などがあり、当第1四半期連結累計期間においては、昨年末まで受注した案件の消化が中心となりました。

また、F P D業界向けクリーンブースの受注は、アルファフレーム部門同様に好調であった前連結会計年度に対し当連結会計年度では同業界の一時的な設備投資停滞があり、全体の売上高としては前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は325百万円（前年同四半期比61.6%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客数社の生産動向から工業用砥石、油脂類等の消耗品関係及び工具関係等の受注が、前年同四半期をやや下回る状況となりました。

機械設備関係については、通常設備は昨年並みに推移いたしましたが大規模の案件がなく、全体の売上高は好調であった前年同四半期を下回る状況となりました。

この結果、当部門の売上高は236百万円（前年同四半期比86.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ11百万円減少し、8,191百万円となりました。これは主に、現金及び預金が486百万円、電子記録債権が64百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が534百万円、商品及び製品が58百万円、それぞれ減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ74百万円増加し、3,445百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が171百万円、電子記録債務が36百万円、未払法人税等が70百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は前期末と比べ85百万円減少し、4,746百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上42百万円があった一方で、配当金の支払い108百万円があったことにより、利益剰余金が87百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ486百万円増加し、1,104百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の35百万円のキャッシュ・インに対し、79百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加66百万円や売上債権の減少による資金の増加471百万円などの資金の増加があった一方で、仕入債務の減少による資金の減少208百万円や未払消費税等の減少による資金の減少107百万円、並びに法人税等の支払いによる資金の減少98百万円があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の19百万円のキャッシュ・アウトに対し、28百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは有形固定資産の取得による支出が24百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の38百万円のキャッシュ・インに対し、436百万円のキャッシュ・インとなりました。これは長期借入れによる収入550百万円があった一方で、配当金の支払いによる支出が105百万円あったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は16百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,115,454	91.1
装置部門	325,440	61.6
合計	1,440,894	82.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	34,132	85.7
	機械設備	78,398	79.1
	工具・ツール・油脂類	90,071	93.5
合計		202,603	86.1

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	991,238	76.4	983,748	56.6
装置部門	250,284	90.1	318,595	89.4
商事部門	311,499	56.4	331,504	67.4
合計	1,553,022	73.0	1,633,849	63.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	1,111,643	91.1
装置部門	325,440	61.6
商事部門	236,474	86.6
合計	1,673,557	82.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	576,174	34.4	91.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		5,500,000		156,100		146,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,400	54,474	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,474	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 2 5 5 番地	51,300		51,300	0.93
計		51,300		51,300	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,831	1,104,718
受取手形及び売掛金	1 1,470,617	1 935,761
電子記録債権	1 1,961,295	1 2,025,789
商品及び製品	360,593	302,410
仕掛品	469,044	460,361
原材料及び貯蔵品	433,041	470,484
その他	42,713	43,561
流動資産合計	5,355,137	5,343,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,570,762	2,571,963
減価償却累計額	1,256,816	1,276,651
建物及び構築物(純額)	1,313,946	1,295,312
土地	731,614	733,647
その他	1,007,203	1,025,542
減価償却累計額	596,739	611,051
その他(純額)	410,464	414,490
有形固定資産合計	2,456,025	2,443,451
無形固定資産		
その他	53,138	52,101
無形固定資産合計	53,138	52,101
投資その他の資産		
その他	338,930	353,375
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	338,814	353,260
固定資産合計	2,847,978	2,848,813
資産合計	8,203,116	8,191,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 827,808	1 655,856
電子記録債務	1 940,552	1 903,645
1年内返済予定の長期借入金	76,000	131,000
未払法人税等	109,069	38,351
賞与引当金	83,267	118,031
製品保証引当金	4,799	3,266
その他	482,231	241,958
流動負債合計	2,523,728	2,092,109
固定負債		
長期借入金	570,000	1,065,000
退職給付に係る負債	204,624	209,316
その他	73,265	79,296
固定負債合計	847,890	1,353,613
負債合計	3,371,619	3,445,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	4,490,730	4,403,558
自己株式	34,735	34,772
株主資本合計	4,757,703	4,670,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,574	57,622
為替換算調整勘定	17,959	17,848
その他の包括利益累計額合計	73,534	75,470
非支配株主持分	259	210
純資産合計	4,831,497	4,746,176
負債純資産合計	8,203,116	8,191,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,022,288	1,673,557
売上原価	1,577,254	1,296,713
売上総利益	445,033	376,843
販売費及び一般管理費	302,247	309,928
営業利益	142,785	66,914
営業外収益		
受取配当金	980	4,932
仕入割引	1,724	1,089
固定資産売却益	1,066	-
その他	279	828
営業外収益合計	4,051	6,850
営業外費用		
支払利息	1,822	2,005
電子記録債権売却損	24	-
為替差損	1,013	-
固定資産除却損	1,221	-
投資有価証券評価損	-	4,945
その他	17	7
営業外費用合計	4,099	6,958
経常利益	142,738	66,807
税金等調整前四半期純利益	142,738	66,807
法人税、住民税及び事業税	53,576	35,134
法人税等調整額	5,262	10,446
法人税等合計	48,314	24,688
四半期純利益	94,423	42,119
非支配株主に帰属する四半期純損失()	34	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,458	42,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	94,423	42,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,260	2,047
為替換算調整勘定	2,064	111
その他の包括利益合計	49,325	1,936
四半期包括利益	45,098	44,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,135	44,075
非支配株主に係る四半期包括利益	37	19

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,738	66,807
減価償却費	42,885	40,382
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	38,789	34,764
製品保証引当金の増減額(は減少)	209	1,533
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	215	4,692
受取利息及び受取配当金	987	4,942
支払利息及び手形売却損	1,847	2,005
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,945
売上債権の増減額(は増加)	278,663	471,059
たな卸資産の増減額(は増加)	126,777	29,614
仕入債務の増減額(は減少)	179,864	208,867
未払消費税等の増減額(は減少)	39,326	107,552
為替差損益(は益)	1,235	-
その他	23,875	155,984
小計	214,404	175,391
利息及び配当金の受取額	830	4,799
利息の支払額	1,847	2,005
法人税等の支払額	177,694	98,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,693	79,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,370	24,083
無形固定資産の取得による支出	100	2,600
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
その他	1,444	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,114	28,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	-
長期借入れによる収入	-	550,000
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	121,743	105,747
その他	-	7,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,256	436,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,950	486,887
現金及び現金同等物の期首残高	545,329	617,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 599,280	1 1,104,718

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動負債の「その他」が6,981千円及び固定負債の「その他」が11,723千円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は20,337千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	22,186千円	29,176千円
電子記録債権	50,676 "	51,517 "
支払手形	44,526 "	56,596 "
電子記録債務	131,710 "	226,036 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金 預入期間が3か月を超える 定期預金	599,280千円	1,104,718千円
現金及び現金同等物	599,280千円	1,104,718千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月7日 取締役会	普通株式	125,318	23	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	108,972	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,220,786	528,394	273,107	2,022,288		2,022,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,220,786	528,394	273,107	2,022,288		2,022,288
セグメント利益	104,457	28,638	9,690	142,785		142,785

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,111,643	325,440	236,474	1,673,557		1,673,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,111,643	325,440	236,474	1,673,557		1,673,557
セグメント利益	45,749	10,691	10,473	66,914		66,914

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円33銭	7円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,458	42,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	94,458	42,138
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,629	5,448,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	108,972千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	村	藤	貴	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	武	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。